

令和3年度地域包括支援センター事業評価 様式

(五香松飛台) 地域包括支援センター

評価指標の定義

- 4: 大変よくできている
- 3: ある程度できている
- 2: あまりできていない
- 1: まったくできていない

1. 組織／運営体制

評価項目	回答欄	行政評価
①地域包括支援センター「事業計画」が適切に作成・実行されているか。	4	4.05
評価の根拠	ア. 市町村が定める運営方針の内容に沿って、センターの事業計画を策定しているか。	いる
	イ. 事業計画の策定に当たって、市町村と協議し、市町村から受けた指摘がある場合、これを反映しているか。	いる
	ウ. 市町村の支援・指導の内容により、逐次、センターの業務改善が図られているか。	いる
	エ. 市町村が設置する定期的な連絡会合に、毎回、出席しているか。	いる
	オ. 「事業計画」を法人として決定しているか。	いる
	カ. 「事業計画」の進捗状況のチェック及びチェックに基づく業務改善を行っているか。(最低月1回チェックしていれば「いる」を選択)	いる
	キ. 重点項目 5つの重点項目について、前年度事業評価より業務改善(又は達成)出来ているか。 ※この重点項目は除く	4項目以上で改善(又は達成)出来ている
②担当する圏域における利用者のニーズの把握を行っているか。	4	4
ア. 市町村から、担当圏域の現状やニーズの把握に必要な情報の提供を受けているか。	いる	
	イ. 把握した担当圏域の現状やニーズに基づき、センターの取組における重点項目を設定しているか。	いる

特記項目
<p>「キ」について、業務改善出来た重点項目に○を付ける</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数 ● 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか ● 地域住民からの虐待通報が上がっているか ● 令和3年度、認知症予防プロジェクトを新規に開始したケース件数 ● 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか
<p>「ウ」が「いる」の場合、ニーズの把握方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護者のつどい(月2回)の中で意見聴取した。 ・高齢者支援連絡会運営委員会に出席し意見聴取した。 ・オレンジ協力員交流会でグループワークを行い情報交換をしアンケート調査実施。 ・認知症サポーター養成講座でアンケート調査を行った。 ・ひとりケアマネ交流会にて情報交換を行った。 ・地区長と面談し情報交換、意見聴取した。 ・五香松飛台多職種ネットワーク実行委員会にて情報交換、意見聴取を行った。 ・まきば声かけネットに参加し情報交換、意見聴取を行った。 ・介護予防体操教室(月2回)参加者に対し、終了後に普及啓発の時間をつくり意見聴取を行った。 ・移動体操教室(泉ヶ丘自治会館、串崎公園)の際に、参加者に意見聴取を行った。 ・出張包括(月1回)の際に地域住民から意見聴取を行った。 ・地域づくり交流会ワーキング会議の中で意見聴取を行った。 ・見守りパトウォーク(週1回)の中で、参加者に意見聴取を行った。 ・学習支援(小学生対象)の際に意見聴取を行った。 ・介護予防体操教室時年3回アンケートを行いニーズを把握した。

評価の根拠	ウ. 独自に担当圏域のニーズを把握しているか。	いる	/	「エ」が「いる」の場合、その具体的な内容を記載【自由記載】 ①【ニーズ】「コロナ禍で活動量が減り、心身の健康を害する高齢者が増えている」 【対応】1) 介護予防体操教室を拡大し、五香公園月2回その他、串崎地区(泉ヶ丘自治会館、串崎公園)で体操教室を開催し、反響が大きかったため定例開催とした。 2) 地域づくり交流会において、地区内3カ所(五香・五香南地区/五香西・松飛台地区/串崎地区)のウォーキングマップを作成し、各地域でウォーキングイベントを開催した。 3) フレイル予防や健康に関連するパンフレットを年間計550部地域住民に配布し普及啓発を行った。 ②【ニーズ】「地域包括支援センターの場所が遠い、場所がわからない」 【対応】ファミリーマートとタイアップし「出張包括」を月1回開催し、地域包括支援センターの普及啓発、相談者のニーズ把握・個別支援対応、フレイル予防のための握力測定を行った。 ③【ニーズ】「世帯で多くの問題を抱えている家庭が増えている」 【対応】1) 児童・障害支援機関との連携を密に図るため、福祉相談機関連絡会、ひまわりネットワーク、サボサボ会議等多分野の会議に出席するとともに、地域包括が主催する地域ケア個別会議・推進会議に多分野の専門職を招致し事例検討を行った。 2) 福祉まるごと相談窓口配置包括として、福祉まるごと相談員との連携を強化し、ファレンスへの出席、同行訪問など、緊密に連携をはかった。 ④【ニーズ】「地域ケア推進会議において、学校関係者から地域で子供の学習を支援してもらえるとありがたいとの要望が出た」 【対応】1) スクールソーシャルワーカーと緊密に連携し情報交換を行った
	エ. 把握した担当圏域のニーズに基づき、実務実施上の工夫や配慮を行っているか。 【令和3年度の実績が対象】	いる		

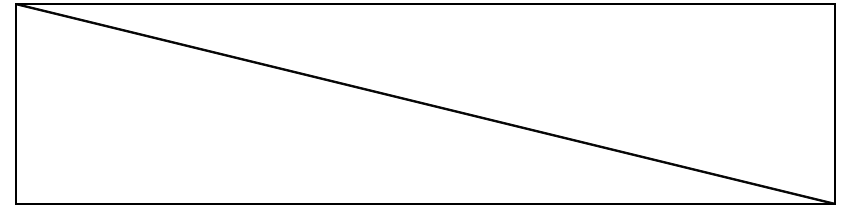
③多様なニーズに対応できる知識・経験のある職員の確保・育成を行っているか。		4	4.00		
評価の根拠	ア. 3職種(それぞれの職種の準ずる者は含まない)を配置しているか。(令和3年度4月末時点)	いる	/		
	イ. 年間を通じて3職種(それぞれの職種に準ずる者は含まない)の必要人数が配置されているか。	いる			
	ウ. 市町村から、年度当初までにセンター職員を対象とした研修計画が示されているか。	いる			
	エ. センターに在籍する全ての職員に対して、センターまたは受託法人が、職場での仕事を離れての研修(Off-JT)を実施しているか。	いる			
	オ. 市、県が行う研修にセンター職員が参加しているか。	全専門職が研修に参加している			
	カ. 職員に対する職場内研修の開催回数(伝達研修は除く)	25		回	
	キ. すべての専門職の「連携活動評価尺度」の得点	①		35	点
		②		39	
③		30			
④		29			
⑤		33			
⑥					
⑦					
合計		166			
平均	33.2				

「オ」が「いる」の場合、その研修内容を記載【自由記載】

4/7 福祉相談機関連絡会、4/12 コロナワクチン在宅研修、5/14 初任者合同研修会
6/23 高齢者住まい看取り研修、6/25 職員マネジメント研修、6/30 精神疾患地域ケアシステム
6/30 VR認知症研修、7/7 福祉相談機関連絡会、7/8 高齢者虐待研究会
7/8 認知症コーディネーター研修、7/13 認知症地域支援推進員研修
7/14 認知症地域支援推進員研修、7/16 認知症患者合同連絡会、7/28 認知症カフェ交流会
8/5 高齢者保健福祉推進会議、8/18 認知症研究会、8/30 高齢者虐待防止対策研修
9/8 中央圏域ケアマネ研修、10/7 専門職向け認知症関連研修会、
10/18 アウトリーチ事例検討会、10/21 地域ケア会議研修、10/28 合同研修会
11/7 認知症初期集中支援チーム研修、11/10 松戸市居宅介護支援事業所連絡協議会
11/16 BCP作成支援セミナー、11/18 BCP計画書で学ぶ防災対策セミナー
11/22 合同研修会、11/26 8050問題勉強会
12/8 キャラバンメイトスキルアップ研修、12/13 8050問題研修
12/17 合同研修会、12/27 精神疾患実務者会議、1/12 福祉相談機関連絡会
1/21 松戸市地域連携講演会、1/24 虐待研修、1/28 介護予防ケアマネジメント研修会
2/7 高齢者保健福祉推進会議、2/8 看多機連携研修会、2/9 認知症研究会
2/10 認知症コーディネーター研修、2/15 居宅介護支援事業者等研修会
2/15 推進協研修、2/22 合同研修会(成年後見)、2/23 市長申し立て研修
3/2 高齢者虐待防止に関する養護者支援研修、3/22 合同研修会
3/24 オレンジステップアップ研修

④利用者が利用しやすい相談体制が組まれているか。		4	4
評価の根拠	ア. 夜間・早朝の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	イ. 平日以外の窓口(連絡先)を設置し、窓口を住民にパンフレットやホームページ等で周知しているか。	いる	
	ウ. パンフレットの配布等、センターの周知を行っているか。	いる	
⑤個人情報保護の徹底を行っているか。		4	4
評価の根拠	ア. 個人情報保護に関する市町村の取扱方針に従って、センターが個人情報保護マニュアル(個人情報保護方針)を整備しているか。	いる	
	イ. 個人情報が漏えいした場合の対応など、市町村から指示のあった個人情報保護のための対応を、各職員へ周知しているか。	いる	
	ウ. 個人情報の保護に関する責任者(常勤)を配置しているか。	いる	
	エ. 個人情報の持出・開示時は、管理簿への記載と確認を行っているか。	いる	
⑥利用者の満足度向上のための適切な苦情対応体制を整備しているか。		4	4
評価の根拠	ア. 市町村の方針に沿って、苦情対応体制を整備し、苦情内容や苦情への対応策について記録しているか。	いる	
	イ. センターが受けた介護サービスに関する相談について、市町村に対して報告や協議を行う仕組みが設けられているか。	いる	
	ウ. 苦情対応窓口に関する情報(連絡先、受付時間等)を公開しているか。	いる	

⑦プライバシーに配慮した相談環境を整備しているか。	4	4
評価の根拠 ア. 相談者のプライバシー確保に関する市町村の方針に沿い、プライバシーが確保される環境を整備しているか。	いる	



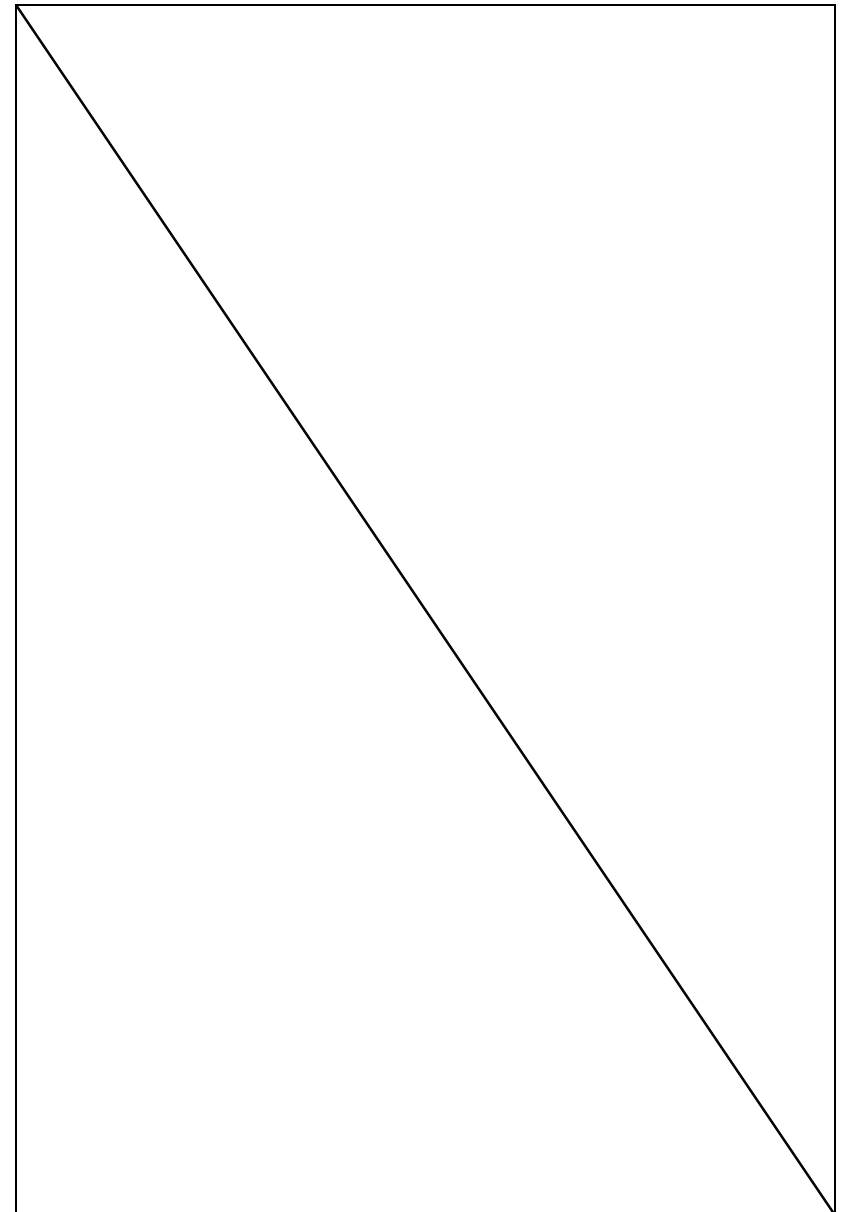
2. 総合相談支援業務

評価項目	回答欄	行政評価		
①地域の社会資源について把握および開発を行っているか。	4	3		
評価の根拠	ア. 地域における関係機関・関係者のネットワークについて、構成員・連絡先・特性等に関する情報をマップまたはリストで管理しているか。	いる		
	イ. 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)に関するマップを令和2年度内に更新をしているか。	いる		
	ウ. 高齢者支援等を行う介護保険外サービス(配食、見守り、移送、サロン、地域の予防活動等)を行う地域(圏域内・外)の社会資源に繋げた社会資源の数【重複可】	圏域内	32	ヶ所
		圏域外	25	ヶ所
	合計	57	ヶ所	
エ. 重点項目 社会資源(住民主体の予防活動、通いの場、サロン、認知症カフェ等)の新規立ち上げ支援団体数。	1	団体		
オ. 社会資源の運営支援を目的として、会議(オンライン含む)に出席した延べ回数。	4	回		
②相談内容の把握・分析を行っているか。	4	4		
評価の根拠	ア. 相談事例の最終条件を、市町村と共有しているか。	いる		
	イ. 相談事例の分類方法を、市町村と共有しているか。	いる		
	ウ. 1年間の相談事例の件数を、市町村に報告しているか。	いる		
	エ. 相談事例解決のために、市町村への支援を要請し、その要請に対し市町村からの支援があったか。	いる		
	オ. 家族介護者からの相談について、相談件数や相談内容を記録等に残留して取りまとめているか。	いる		

事例・特記項目
「エ」の各社会資源の種類・特徴・開催回数(週・月〇回)・立ち上げ支援の方法の詳細情報を記載【自由記載】 【種類】学習支援 【特徴】学習の機会を得られない子に学習の機会をつくる 【開催回数(週・月〇回)】毎週金曜日 【会議内容等】12月3日 協力して頂ける地域住民とスクールソーシャルワーカーとのマッチング、打ち合わせ 12月24日 支援を希望する子供と保護者、支援協力者、スクールソーシャルワーカーの顔合わせ 2月25日 学習支援開始後の情報共有、支援課題の検討 3月8日 来年度に向けての打ち合わせ
「オ」の各社会資源の種類・会議開催日(〇月〇日)・会議内容等の詳細情報を記載【自由記載】 【種類】牧の原東町会:牧の原東GMSクラブ 【会議開催日】令和3年11月29日 【会議内容等】①地域包括支援センターとは?②どんな介護施設があるのでしょうか?をテーマに講演依頼を受け、事前会議等を行った。 【種類】まきば声掛け隊 【会議開催日】令和3年10月23日 【会議内容等】①認サポ②徘徊高齢者の特性③徘徊高齢者の声掛けや対応方法 【種類】オンライン会議のやり方をレクチャー 【会議開催日】令和3年9月27日 【会議内容等】①zoomのやり方説明 【種類】見守りパトワークの活動場所を増やす 【会議開催日】令和4年3月29日 【会議内容等】①新たに6班が活動に参加する事となる。

評価の根拠

カ. 分類別の相談件数 (高齢者1000人当たりの件数) a.本人又は親族への支援 b.本人又は親族以外の機関への支援	a.本人又は親族への支援 (件数)	
	介護に関する相談	2,906
	退院後の生活に関する相談	445
	健康・医療に関する相談	2,913
	認知症に関する相談	1,009
	経済的相談	612
	介護予防に関する相談	281
	家族調整に関する相談	653
	権利擁護に関する相談	302
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	189
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	90
	人・地域との交流に関する相談	59
	安否確認(見守り含む)	426
	介護者の離職防止に関する相談	16
	多分野に関する相談	42
	その他	989
	総計	10932
	高齢者1000人当たりの件数	1107.5
	b.本人又は親族以外の機関への支援 (件数)	
	介護に関する相談	4633
	退院後の生活に関する相談	815
	健康・医療に関する相談	3885
	認知症に関する相談	1599
	経済的相談	1252
	介護予防に関する相談	113
	家族調整に関する相談	1948
	権利擁護に関する相談	968
	諸制度や地域の社会資源に関する相談	428
	日常生活(家事・外出等)に関する相談	160
	人・地域との交流に関する相談	123
安否確認(見守り含む)	924	
介護者の離職防止に関する相談	5	
多分野に関する相談	256	
その他	2024	
総計	19133	
高齢者1000人当たりの件数	1938.3	



③相談事例の解決のために、進捗管理や他分野との連携等、必要な対応を行っているか。		4	3.4
評価の根拠	ア. 全ての相談事例について相談受付表を作成し、緊急性を判断しているか。	いる	
	イ. 全ての相談事例において、緊急性に变化がないか、3職種で定期的に確認・共有するしくみを整備しているか。	月1回実施している	
	ウ. 全ての相談事例において、必要に応じ他分野との連携を図っているか。 ※他分野とは、警察、消防などの機関、済困窮や就労、母子関係部署、法律家などを示す	いる	
	エ. 解決困難な相談事例を分類し、進捗管理を毎月行い、市(基幹型)に報告する仕組みはあるか。	報告する仕組みはあるが、モニタリング予定表は提出できていない	
	オ. 地域で開催される行事等(出張相談窓口も含む)において、相談ブースの開設を行っているか。	開設し、相談者が5人以上	

「イ」が週1回・月1回・不定期で実施している場合、具体的内容を記載(共有方法・記録の有無など) 【共有方法】 ・毎日朝礼後カンファレンスを実施。支援経過の共有、対応について協議している。相談職以外に、窓口を担う事務員もケースを共有するためにカンファレンスに参加している。 ・月1回、月末にケース会議を開催し、緊急性の变化、支援方針、最終判断について協議し、ケース台帳を修正している。
【記録の有無】 ・毎日のカンファレンスには事務員が同席し内容について記録をしている。 ・ケース会議については利用者の担当ごとに各自記録をしている。
「ウ」が「いる」の場合、その具体的な連携先、内容を記載【自由記載】 【具体的な連携先】 ①【連携先】警察【内容】徘徊保護者の受け渡し、虐待事例の連携、安否不明者の同行訪問、家族間トラブルの仲裁、セルフネグレクトへの対応 ②【連携先】消防・救急【内容】体調不良者の救護、安否不明者の確認、室内等からの救助 ③【連携先】生活支援課、自立相談支援センター【内容】生活困窮者の相談、フードバンクの利用、就労支援 ④【連携先】学校、スクールソーシャルワーカー、保健センター、こども家庭相談課、親子すこやかセンター、児童相談所【内容】祖母と孫世帯の支援、世帯多問題事例の連携、児童虐待事例の連携、学習支援について連携 ⑤【連携先】保健所、ほっとねっと、COCO、ふれあい相談室、相談支援事業所、障害支援事業所【内容】障害のある親族支援、世帯多問題事例の連携、障害者事例の連携 ⑥【連携先】弁護士、司法書士、社会福祉士、行政書士【内容】成年後見申立支援、財産管理申立支援、借金返済支援、エンディングノート支援、虐待事例の連携 ⑦【連携先】生活支援課・県社会福祉協議会【内容】借金返済で生活費なフードバンクにて救済

3. 権利擁護業務

評価項目	回答欄	行政評価
①成年後見制度の活用を促進しているか。	4	4
評価の根拠		
ア. 成年後見制度の市町村長申し立てに関する判断基準が、市町村から共有されているか。	いる	
②関係機関と連携しつつ、高齢者虐待事例に対して適切かつ迅速に対応しているか。	4	4
評価の根拠		
ア. 高齢者虐待事例及び高齢者虐待を疑われる事例への対応の流れについて、市町村と共有しているか。	いる	
イ. センターまたは市町村が開催する高齢者虐待防止に関する情報共有、議論及び報告等を行う会議において、高齢者虐待事例への対応策を検討しているか。	いる	

事例・特記項目

③消費者被害の防止に関する啓発・取組を行っているか。		4		4
評価の根拠	ア. 消費者被害に関し、センターが受けた相談内容について、消費生活に関する相談窓口または警察等と連携の上、対応しているか。	いる		
	イ. 消費者被害に関する情報を、民生委員・介護支援専門員・ホームヘルパー等へ情報提供する取組を行っているか。	いる		
④その他、権利擁護に関する取組を行っているか。		4		3.73
ア. 権利擁護(高齢者虐待防止市民向け講演会を含む)に関する講演会の開催回数・参加者数。	a開催回数	2	回	
	b参加者数	226	人	
イ. 高齢者虐待防止のため、男性養護者支援(社会資源の育成、社会資源の周知等)を実施しているか。※個別支援は含まない		いる		

<p>「イ」が「いる」の場合、その支援方法を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「介護者のつどい」に参加されている男性介護者の方々に、現況をお話いただきながら困り事などをすくいあげ対応策を共に検討、必要時支援につなげられる体制をとっている。認知症の母を息子が一人で介護している。その方が「日に何度も同じ事を言われたり、聞かれたりすると時に手を挙げたくなる時はある」と本音も聞かれる。介護者のつどいで話せる事は息抜きになっている。 ・語らいの場(本人ミーティング)に男性が本人として参加。自らの体験や思いを話して頂く。本人の話を聞き、地域でできる事を精査し、地域包括としてすべき事できる事を考えていく。 <p>※「介護者のつどい」「語らいの場」のチラシを地区内の全事業所・医療機関・薬局と常盤平圏域の居宅介護支援事業所に配布。</p>	

評価の根拠	ウ. 重点項目 高齢者虐待通報先の周知のため、市民の学ぶ機会を提供しているか。 ※全地域包括合同の高齢者虐待防止市民向け講演会以外の高齢者虐待防止に関する講演会、パートナー講座、講演会DVDの貸出、各会議での研修等が対象。	いる	
	エ. 重点項目 地域住民からの虐待通報は上がっているか。 ※地域住民は家族、虐待者、被虐待者、民生委員、近隣住民、知人を指す	いる	

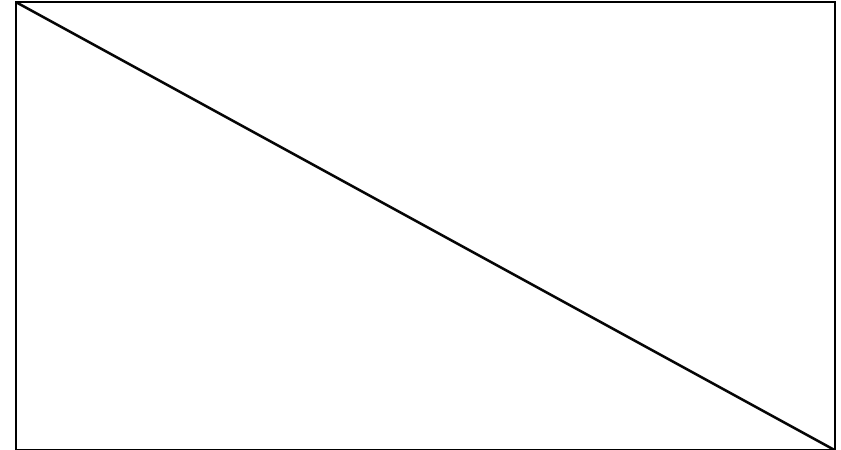
「ウ」が「いる」の場合、その詳細(日時・内容・対象者等)を記載【自由記載】 【日時】 4/21、6/19、7/15、10/23、3/19 【内容】 ・認知症サポーター養成講座 ・障がい関係と高齢者関係の会議時高齢者関係者の代表として障がい関係者に高齢者虐待の事で講義を行う ・高支連の方に「介護保険制度」の講演をした時に虐待の件にふれ通報先を周知 【対象者等】 民生委員・地域住民・障がい関係者・高支連

4. 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

評価項目	回答欄	行政評価	
①地域の介護支援専門員の状況把握・連携が図れているか。	4	4	
評価の根拠	ア. 担当圏域における居宅介護支援事業所のデータ(事業所ごとの主任介護支援専門員・介護支援専門員の人数等)を把握しているか。	いる	
	イ. 介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会等の開催計画を策定し、年度当初に、指定居宅介護支援事業所に示しているか。	いる	
	ウ. 介護支援専門員に対するアンケート・意見収集等について市町村からの情報提供や、市町村による研修会の内容等を踏まえ、地域の介護支援専門員のニーズや課題に基づく事例検討会や、個別事例を検討する地域ケア会議等を開催しているか。	いる	
	エ. 担当圏域の介護支援専門員のニーズに基づいて、多様な関係機関・関係者(例:医療機関や地域における様々な社会資源等)との意見交換の場を設けているか。	いる	
	オ. 介護支援専門員が円滑に業務を行うことができるよう、地域住民に対して介護予防・自立支援に関する意識の共有を図るための出前講座等を開催しているか。	いる	
	カ. 介護支援専門員から受けた相談事例の内容を整理・分類した上で、経年的に件数を把握しているか。	いる	

事例・特記項目

②地域の介護支援専門員に対して、個別指導・相談・助言を効果的に行っているか。	4	3.67		
評価の根拠	ア. 令和3年度、1年間における「地域の介護支援専門員を対象にした研修会・事例検討会」の開催回数。	単独 0 回	合同 7 回	合計 7 回
	イ. 同行訪問による個別指導・助言の件数（サービス担当者会議への出席は除く）。（高齢者1000人当たりの件数）	合計 244 件	高齢者1000人当たりの件数 24.7 件	
	ウ. サービス担当者会議への出席による指導・助言の件数。（高齢者1000人当たりの件数）	合計 248 件	高齢者1000人当たりの件数 25.1 件	



5. 地域ケア会議関係業務

評価項目	回答欄	行政評価
①地域ケア会議の開催を通じて、地域の課題を把握しているか。	4	4
ア. 地域ケア会議が発揮すべき機能、構成員、スケジュール等を盛り込んだ開催計画が市町村から示されているか。	いる	
イ. センター主催の地域ケア会議の運営方針を、センター職員・会議参加者・地域の関係機関に対して周知しているか。	いる	
ウ. センター主催の地域ケア会議において、個別事例について検討しているか。	いる	
エ. センターの主催の地域ケア会議において、多職種と連携して、自立支援・重度化防止等に資する観点から個別事例の検討を行い、対応策を講じているか。	いる	
オ. 市町村から示された地域ケア会議における個人情報の取扱方針に基づき、センターが主催する地域ケア会議で対応しているか。	いる	
カ. センター主催の地域ケア会議において、議事録や検討事項をまとめ、参加者間で共有しているか。	いる	

事例・特記項目
<p>「ク」が「実施している」場合、その具体的方策を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実際に動いているケースで迷いが生じた時にケアマネと相談し地域ケア会議にかけると俯瞰的な意見や新たな方法論等を参考にすることでより良いケアに繋げる。 ・コロナ禍にて個別（地区長・民生委員・高支連・オレンジ等）に地域課題を聴取している。 ・地区内の医師と月1度カンファレンスを行う事により意見聴取している。 ・介護者（男性）のつどいや本人ミーティング時の意見を反映させている ・各会議や講演時においてアンケートを実施し参考にしている。 ・高支連の会議に参加。意見交換を行い地域課題としてテーマに反映させている。
<p>「ケ」が「いる」の場合に、参加した医療・介護関係者以外の関係者の職種を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ・常盤平基幹相談支援センター・福まる・民生委員
<p>「コ」が「実施している」場合、①職種②意見を聴取した方法③ケア会議内での意見反映方法を記載</p> <ul style="list-style-type: none"> ①司法書士 ②電話で聴取 ③聴取した内容を補足として出席者に伝えた。

評価の根拠	キ. 地域ケア会議で検討した個別事例について、その後の変化等をモニタリングしているか。	いる	
	ク. 地域包括ケア推進会議・地域個別ケア会議の開催に当たって、関係機関等の意見を聴取した上で、議題とする事例やテーマを選定しているか。	全ての会議で実施している	
	ケ. 議題とする事例やテーマにあわせて、地域ケア会議の参加者を決定しているか。	いる	
	コ. 地域個別ケア会議、推進会議において出席できなかった方へ、事例やテーマに即した意見を直接聴取し、会議内でその意見を共有しているか。	全ての会議で実施している	
	サ. 地域個別ケア会議において、介護支援専門員が事例提供を行い、介護支援専門員が会議を通じて支援を受けられる運営を行っているか。	いる	
	シ. 地域個別(自立支援型含む)ケア会議において、写真・映像等を用いて、会議を開催しているか。※検査結果データ、お薬手帳コピー含む	いる	
②3層構造の地域ケア会議の連携を通じて、地域の課題解決を図っているか。		4	4
評価の根拠	ア. センター主催の地域ケア会議において、地域課題に関して検討しているか。	いる	
	イ. センター主催の地域ケア会議における検討事項をまとめたものを、市町村に報告しているか。	いる	
	ウ. 市の地域ケア会議での決定事項を、必ず地域包括ケア推進会議で報告しているか。	いる	

<p>「サ」が「いる」の場合、運営方法や工夫点を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者宅をケアマネと同行訪問し情報の共有を行う。 ・事例シートは進捗状況を確認し意見交換しながら共に作成する。 ・事例検討後、協力者と共に訪問の段取りする。 <p>:事例提供者のケアマネとは事前に何度も協議し「何を伝えて・何を聞きたいか」のすり合わせを行う。出席委員の方には最低7日前には事例を発送し各専門職の意見をまとめてもらうようお願いしている。当日はスムーズに進行ができるようファシリテーターは、①事例に対する質問②協議したい内容③今後の方向性等を時間配分しながら、全職種から意見をもらえるよう公平性を図っている。様々な意見が出た中で事前にケアマネとの協議でポイントを絞っているため、その箇所や近い意見はケアマネにも意見を貰い、より深く理解できるようにしている。また、協議中に出た意見で支援チームへの参加のお願いや関係者に繋ぐ事をお願いしている。重要な事としてケアマネと事前に十分な打ち合わせを行い、方向性と支援内容の情報共有を図り、会議に臨む事がよりよいケアマネ支援に繋がる事であると考えている。</p>
<p>「シ」が「実施している」場合、具体的な取組等を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイブリッド会議時ホワイトボードに記載し分かりやすく伝えた ・自立支援型会議の事例提供でお薬手帳をコピーし配布した
<p>※地域包括ケア推進会議での協議後、実際に地域包括が取り組んだ実績があれば記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での共生社会をテーマにディスカッションを行う。学校長からコロナ禍の被害は子どもにも引きこもりや学習の遅れという形で影響がある。現役ではない自立高齢者の中に、元教員や元保育士等は大勢いるはず。地区内高齢者の元教員に声をかけ賛同を得る。スクールソーシャルワーカーに掛け合い不登校気味で学習進度に遅れが生じている兄妹をマッチングし定期的に学習支援を開催。 ・出張包括 ・男性が参加できる介護者のつどいの開催 ・本人ミーティングに男性・女性1名ずつ参加される。 ・コロナ禍での認知症予防としてR2年度を継続し2層ワーキングにて地区内3か所の「ウォーキングマップ」を作成。2,000枚配布。

6. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援関係業務

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①自立支援に向けたケアマネジメントを行っているか。		4		3	
評価の根拠	ア. 自立支援・重度化防止等に資するケアマネジメントに関し、市町村から示された基本方針を、センター職員及び委託先の居宅介護支援事業所に周知しているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援のケアプランにおいて、保険給付や介護予防・生活支援サービス事業以外の多様な地域の社会資源を位置づけたことがあるか。	いる			
	ウ. 利用者のセルフマネジメントを推進するため、市町村から示された支援の手法を活用しているか。	いる			
	エ. 自立支援型個別ケア会議への出席回数	回数	3	回	
		延べ人数	8	人	
オ. ケアマネジメントC作成件数。	0		件		
②居宅介護支援事業者へのケアマネジメントの委託を適正に行っているか。		4		4	
評価の根拠	ア. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託する際の事業所選定の公平性・中立性確保のための指針が市町村から示されているか。	いる			
	イ. 介護予防ケアマネジメント・介護予防支援を委託した場合は、台帳への記録及び進行管理を行っているか。	いる			
	ウ. ケアマネジメント業務の委託先選定時に公正・中立性を担保するための工夫を行っているか。	いる			

7. 在宅医療・介護連携推進業務

評価項目		回答欄		行政評価	
①医療関係者とのネットワークを活用して、地域における医療的な課題の解決を図っているか。		4		3.7	
評価の根拠	ア. 医療関係者と合同の事例検討会に参加しているか。	いる			
	イ. 医療関係者と合同の講演会・勉強会等に参加しているか。	いる			
	ウ. 在宅医療・介護連携推進事業における相談窓口に対し、相談を行っているか。	いる			
	エ. 地域サポート医へ相談を行った件数				
	a.相談支援件数	相談支援件数	836	件	
		内、サポート医事業	58	件	
	b.アウトリーチ件数	アウトリーチ件数	1	件	
オ. 在宅医療・介護連携支援センターが開催する研修会にセンター各職員(事務員は除く)が一度は参加しているか。		いる			

事例・特記項目
/

8. 認知症高齢者支援業務

評価項目		回答欄		行政評価
①認知症の早期把握・早期対応を推進しているか。		4		3.5
評価の根拠	ア. 認知症初期集中支援チームと訪問支援対象者に関する情報共有を図っているか。	いる		/
	イ. 地域包括支援センター自身が主体となって認知症初期集中支援チーム事業を実施しているか。	いる		
	ウ. 地域包括支援センター自身が認知症初期集中支援チームとして実施した事例の件数	1	件	
	エ. 重点項目 令和3年度認知症予防プロジェクトにおいて、新規に開始したケース件数(高齢者人口1000人当たりの件数)	件数	39	
	高齢者1000人当たりの件数	3.9		
②認知症高齢者に対する地域での支援基盤を構築しているか。		4		3.25
評価の根拠	ア. 「専門職と協力しながらの実践活動」を行った、オレンジ協力員の延べ人数	延べ人数	134	人
	イ. センターが開催した全ての認知症サポーター養成講座の開催回数・日程・主な対象者・参加者数。(人口10,000人当たりの参加者数)	参加者合計人数	88	人
		人口10,000人当たりの人数	24	
	ウ. 重点項目 認知症サポーター養成講座における、65歳未満の地域住民参加者はいるか。 ※認サポアンケートの関係上「50代以下」を集計対象とする	65歳未満参加者	4	人
エ. 認知症地域支援推進員として、認知症高齢者の社会参加のための取組みを行っているか。	いる		/	

事例・特記項目
/
<p>「ウ」が「1人以上」の場合は、その詳細(65歳以下参加者総数・主な対象者・実施時の工夫点等)記載【自由記載】 【65歳以下参加者総数】4名</p> <p>【主な対象者】まきば声かけネット参加者、地域住民</p> <p>【実施時の工夫点等】認知症サポーターの支援場面としてイメージできるよう、子供や若年層の具体的な事例や想定される場面を紹介した。</p> <p>「エ」が「いる」の場合は、具体的な取組内容を記載【自由記載】 ・オレンジ協力員と連携し、認知症高齢者本人に見守りバトワークに参加して頂いた。 ・本人ミーティングを開催し、認知症当事者が本音で語り合える機会をつくった。</p>

9. 松戸市指定事業等

評価項目		回答欄		行政評価	事例・特記項目
①松戸市指定事業を適切に実施しているか。		4		3.5	
評価の根拠	ア. センターが開催する介護予防教室の開催回数及び参加者数。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	参加者数	739	人	<p>「ア」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数:26 ・もっとも効果的だった活動(1つ) 【教室名】 移動体操教室(串崎公園・泉ヶ丘1号緑地) 【参加者数】 120名 【日程】 移動体操教室(串崎公園):5/19、9/22、12/22、3/30 移動体操教室(泉ヶ丘1号緑地):6/30、11/10、2/9 【内容】 ラジオ体操・リズム体操・ウォーキング 【効果】 コロナ禍で集う場所がないことや体操など身体を動かす機会が減少したことを受けて、急遽従来の体操教室に加え、離れて通いづらかった地域で臨時開催することとした。新規参加にて継続して下さる方が多く、継続してもらいたいと希望される声も多くあがったため、翌年度からは月1回定期開催していくこととなった。</p>
	高齢者1000人当たりの人数	75			
	イ. センターが開催する認知症予防教室の開催回数、参加者数及び参加者の活動継続割合。 (高齢者1,000人当たりの開催回数・参加者数)	a.参加者人数	47	人	
	※活動継続者割合(%)=活動継続者数(実数)/教室参加者数(実数)×100	高齢者1000人当たり人数	5		
	b.活動継続割合	77	%	<p>「イ」の実施回数及び最も効果的な活動を1つ記載 ・実施回数:2 ・最も効果的だった活動(1つ) 【教室名】 認知症予防教室 学んで歩いて健康づくり(ふれあい22・松飛台市民センター) 【参加者数】 47人 【日程】 ふれあい22:1/17、3/22、4/18 松飛台市民センター:3/9、3/30、4/25 【内容】 認知症についての講義、生活習慣のセルフチェックと見直し、認知症予防に関する運動効果についての講義、ウォーキングについての講義、ウォーキング実践、認知症予防教室前後での生活習慣の比較・振り返り・今後についての課題提議。 【効果】 生活習慣を見直しながら、ウォーキングなど健康行動がとれるような習慣作りへの啓発ができた。</p>	
ウ. ボランティアの育成をしているか。 (オレンジ協力員への支援は除く)	いる				

<p>エ. 地域包括支援センター主催による介護者のつどいの開催回数</p>	<p>14</p>	<p>回</p>
<p>②生活支援コーディネーターや協議体と連携した取組を行っているか。</p>	<p>4</p>	<p>4</p>
<p>評価の根拠 ア. 生活支援コーディネーターや協議体・地域における高齢者のニーズや社会資源について協議をしているか。</p>	<p>いる</p>	

<p>「ウ」が「いる」の場合、育成内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症独居高齢者に関わっている知人とケアマネジャーをマッチングし、サービス担当者会議に出席して頂いた。専門職と共に支援チームの一員として継続的にボランティアとして関わって頂き、認知症の対応について助言・指導を行った。 ・ボランティア活動に興味がある方に「見守りパトワーク」を紹介。認サポを徐行しオレンジ協力の登録者となる。 ・月一度の高支連の会議に参加。地域での課題や地域包括の現状等をディスカッションを行い、介護保険制度や消費者被害などの講演を開催している。
<p>「エ」が「いる」の場合、開催内容を記載【自由記載】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的に月1度開催していたが、平均5名の参加となり、各々のニーズの違いも発生し9月から月2回開催。出席者が違い色合いの異なる2回の介護者のつどいを定期的実施。オレンジ協力が中心となり、近況報告を各々短時間でおこない、その後集いをはじめることで聞いてみたいことや相談したいことなどを発言できるよう、ディスカッションしやすい状況を意識的に作っている。集い終了後にオレンジ協力量員と共にその日の振り返りをしながら、その日の課題を次回に向けてどうファシリテイトしていくか打ち合わせをおこなっている。 ・就労中の男性介護者や大学生の男性介護者の参加もあり、性別・年代をまたいだ会となっている。 ・介護者のつどい当初から参加していた男性が軽度認知症となったが継続参加していただいていた。年度末からは本人ミーティングとして新たに「語らいの場」を立ち上げた。